

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 25 日現在

機関番号：37301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730779

研究課題名（和文） 植民地朝鮮における学校教員史の再検討

研究課題名（英文） Reexamination about the history of school teachers in Colonial Korea

研究代表者

山下 達也（YAMASHITA TATSUYA）

長崎総合科学大学・教職課程・講師

研究者番号：00581208

研究成果の概要（和文）：本研究は、植民地における教員が、従来の研究によって、植民地教育の「担い手」といったいわば媒体としての側面のみによって位置づけられてきた点を問題とし、教員集団内部の多様性の解明、実態に即した位置づけの再検討を行なったものである。その結果、朝鮮における教員の存在が、教育を支配強化のツールとした植民地権力の一部であったと同時に、それを内側から綻ばせるアンビヴァレントな集団でもあったことを初めて実証的に解明し、従来の教員史研究に一石を投じた。

研究成果の概要（英文）：This study regarded as a problem that other studies considered teachers in Colonial Korea only as a medium of the colonial education. And this study reexamined about the positioning of teachers by investigation about diversity of teachers in Colonial Korea. As a result, this study clarified that the group of teachers had the characteristic that was ambivalent in Colonial Korea. Specifically, this study clarified that the group of teachers had not only the characteristic to strengthen the rule system but also the characteristic to destroy the rule system.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：植民地朝鮮、教員史、植民地教育史、朝鮮教育史、教員養成史、アジア教育史

1. 研究開始当初の背景

本研究課題は、これまでの教育史研究において植民地における教員がどのような存在として捉えられてきたのか、という問いに端を発したものであった。先行研究により、植民地教育の「担い手」として位置づけられた学校教員の集団内部には、養成プロセスや資格の種類、「内地」生活経験の有無、朝鮮滞在歴、民族、性などを異にする教員が混在していたため、その実態を一様に捉えることはできない。そのため、植民地朝鮮における教員集団内部の多様性の解明と、多様な実態にそくした教員の位置づけについて検討する

こととした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、植民地朝鮮における教員集団の多様な特徴・実態に迫ることにより、従来、植民地教育の「担い手」としての側面のみから把握・説明されてきた教員の位置づけについて再検討することである。

3. 研究の方法

- （1）日本、韓国における朝鮮植民地教育政策関係資料の収集・分析。
- （2）植民地朝鮮における元教員およびその

家族への聞き取り調査とその分析。

- (3) 「アジア歴史資料センター」や「近代朝鮮関係書籍データベース」、「国家電子図書館」、「韓国歴史統合システム」、「The Korean Historical Connection」などの史料検索・データベースの有効活用。

4. 研究成果

(1) おもな成果

① 教員集団内部の多様性について

従来の研究では、「内地人」／朝鮮人という「民族」の枠組みのみによって把握・説明されてきた学校教員について、これまでにはなかった視点、すなわち、養成プロセス、資格の種類、「内地」経験生活経験の有無・多少、朝鮮滞在歴、性別といった複数の属性に着目し、それぞれの特徴や関係性を明らかにした。

具体的には、以下の点について明らかにした。

第一に、朝鮮における教員養成システムは単一でなく、養成ルートや卒業した師範学校の違いが、教員となった際の資格、人事、役割、位置づけの差として顕れていたことである。特筆すべきは、京城師範学校とその他の師範学校の差である。同じ朝鮮で養成された教員とはいえ、京城師範学校を卒業した教員は、第一種教員として朝鮮全土、さらには在外朝鮮人教育機関の要所に配置されるとともに、「朝鮮初等教育研究会」の中心的なメンバーとして、朝鮮の実情に応じた教育研究活動に携わり、朝鮮における初等教育界を牽引した存在であった。つまり、京城師範学校は、朝鮮における初等教員界のエリートを養成する場として機能しており、生徒の大多数が「内地人」であったことも、その他の師範学校とは異なる点であった。

また、1917年に始まった教員試験にも着目し、植民地朝鮮における教員が、卒業した師範学校や、教員試験の結果によって序列化され、それぞれの特徴に応じた在り方で教員社会を形成していたことを明らかにした。

第二に、教員の「内地」経験がその特徴、在り方に大きく関わった点について明らかにした。朝鮮における初等学校は、「忠良ナル国民」の育成を目的としており、そのために、「内地」に関する知識や「正しい」認識を会得することが重要であった。まずは、こうした初等学校における「内地」学習の内容、具体的には、修身や国語読本の教科書について検討した。その結果、天皇や神社、京都や奈良、日光といった名所、農村の暮らし、吉田松陰や新井白石、乃木希典などの「偉人」についての記述が散見されるとともに、こうした内容を学ぶうえでは、教員が実際の「内地」経験を交えながら説明することが、効果

的かつ重要とされたことがわかった。つまり、「忠良ナル国民」を育成するうえで重要な「内地」教育を効果的に行なうため、教員の「内地」経験の活用が図られたのである。朝鮮で養成された教員が「内地」を経験したのは、多くの場合、師範学校での修学旅行と、教員になってからの「内地」視察旅行であった。これらの行程を明らかにすると、その訪問地は、初等学校での「内地」学習で登場する名所や神社とほぼ一致していた。さらに、「内地」経験の相違と、その意味を探るという観点から、「内地」からの招聘教員の特徴とその存在意義についても着目した。招聘教員は、「内地」で養成され、受けた師範教育は、朝鮮で教員となることを前提としたものではなかったが、「内地」生活者としての知見を有するがゆえに重視され、特に1920年代末以降は、「皇国臣民教育ノ強化徹底」に伴って重用されるようになり、その増員が説かれていた。すなわち、「内地」からの招聘教員は、その「内地」経験を活かして、「皇国臣民教育」の先導者となることが求められたのである。このように、教員それぞれの「内地」経験は、朝鮮における「内地」学習、つまり、朝鮮の児童に「内地」についての「正しい」認識を身につけさせるための有効なツールとされたり、1930年代末以降は、経験の質に応じて、「皇国臣民教育ノ強化徹底」に活用することが図られたことを明らかにした。

第三に、教員の性差とそれに応じた「適材適所」論、女性教員の実態について明らかにした。併合当初は、ほぼ男性によって占められた教員社会に女性教員が入ってくることにより、1910年代末には、教員社会に性差が意識されはじめたことを明らかにした。その後、さらに女性教員が増加し、師範教育にも性別に応じた差が設けられるようになると、男性教員とは異なる女性教員の独自性や、「特長」の発揮が期待されるようになったことがわかった。しかし、女性教員たち自身は、必ずしも女性であり、教員である自らの独自性や役割を全うしていたわけではなく、教員への社会的要請と、女性に対する「まなざし」との間で呻吟していたことがわかった。彼女らがおかれた「苦境」は、女性教員たち自身によって語られ、1930年代後半までは、その理解と同情が、研究大会の場や雑誌上で嘆願されていたが、1940年代には、女性教員によるそれまでの論調に変化が見られ、これまでの女性教員の在り方からの脱却が力強く語られるようになった。これは、戦時下という時局の影響によって女性教員に向けられるまなざしに変化し、彼女らがそれに追従せざるを得なかった結果であり、実際には、教員であり、かつ女性であるということから生じるディレンマは解消されることなく残存し

ていた。教員社会に性差が顕在化してくると、朝鮮総督府は、「適材適所」というかたちで教員集団内部の性別というひとつの属性を植民地経営の中で「巧妙に」利用しようとしたが、一方で提示していた模範的女性像との間で女性教員が呻吟していた上、太平洋戦争へと接続していく歴史的展開のなかで、男性教員が減少し、その「適材適所」も緩やかに解体していった様子を明らかにした。また、性差と「民族」差が重なり合う、植民地朝鮮における教員社会独自の特徴についても検討した。具体的にそれぞれの相違が可視的なかたちで顕れたのは、俸給の差であり、その差からは、「内地人」男性教員、「内地人」女性教員、朝鮮人男性教員、朝鮮人女性教員という四者の存在が浮き彫りとなり、植民地朝鮮における教員集団の複雑な構造を明らかにした。

②教員の位置づけについての再検討

植民地朝鮮における教員集団内部の多様性に関する知見をもとに、朝鮮における教員集団の特徴と植民地政策との関連性およびその実態について検討し、朝鮮における教員の位置づけについての再検討を行なった。

「民族」、「内地」経験、養成プロセス、性別といった属性が、植民地政策と連動して顕在化・表面化した、あるいはさせられたことについて、改めて検討した結果、朝鮮における教員集団の構造は、植民地政策と密接にかかわっており、教員の多様性が政略に包摂されていたことが具体的に明らかとなった。

しかし、その一方で、植民地経営の政略との関わりの中だけでは捉えられない教員集団の実態も明らかとなった。具体的には、児童の思想を「善導」し、「忠良ナル国民」として育成する立場であったにもかかわらず、教員集団の一部が、むしろ朝鮮人児童の民族意識を育成・昂揚していたことや、朝鮮における教員としての資質を養うべき場である師範学校が、朝鮮人生徒の民族・抗日思想を育む場として機能することさえあったという実態が明らかになった。

その他、朝鮮における教員をめぐることは、その量と「質」の確保に綻びが生じていたことも明らかとなった。初等学校が植民地期を通じて増加の一途を辿ったことにより、教員の需要も増え続けた朝鮮においては、おもに師範学校制度の構築・拡充や教員試験、「内地」からの教員招聘などによって教員を確保・供給していたが、教員不足の窮状を打開することはできず、朝鮮総督府は教員確保に関しては、常に困窮していたことが明らかとなった。また、教員が確保できないことも関連して、植民地教員の「素質」の問題も存在しており、朝鮮総督府は植民地期を通じて教員不足問題の解決と、教員の「質」の向上

といった二重の課題を抱え込んでいたことがわかった。

さらに、学校で「中心的」な役割を果たすべき「内地人」教員の招聘事業も、朝鮮総督府の計画どおりに遂行されていなかったことも明らかとなった。特に、「皇国臣民教育」が強化・徹底される過程においては、「内地」の実情に明るい招聘教員の存在意義が顕在化し、その必要性が高まったが、実際の教員招聘数は、総督府が要求した数の半数にも達しない程度であった。そのため、朝鮮総督府は「内地」に向けて教員の配当を強く懇願したものの、結局、計画どおりには確保することができなかったことも明らかとなった。

こうした教員の状況を踏まえ、植民地朝鮮における教員集団は、確かに植民地教育の「担い手」として位置づけられる一方で、朝鮮総督府の植民地政策や支配システムに綻びと停滞をもたらすことさえあった、「不安要素」としての側面からも位置づけられることを示した。

(2) 成果の位置づけ・インパクト

本研究の成果は、植民地朝鮮における学校教員集団の多様で複層的な実態を浮き彫りにしたこと、また、教員の多様な在り方が、植民地統治の政略と関連性を有していたことを明らかにした点にある。この成果は、従来の研究にはない視点から教員集団の構造と実態への接近を試みた結果として得られたものである。これは、植民地における教員をどのような存在として捉えるかといった植民地教育史研究にとって重要な課題に対し、新たな知見と方向性を示すものとして位置づく。

また、本研究の課題および成果は、「近代社会（国家）における国民統合装置としての学校と教員は、国民の思想形成・イデオロギー形成にいかなる働きをしたのか」といったことや、教員養成システムの変容と変容をもたらす国策のメカニズムの関係はどうであったのか。教師は、教育の社会的機能に自覚的であったのか、無自覚であったのか。教師には誰がなったのか。その出身階層は？ 性別は？ 社会的存在である教師は、いかなる文化を創造したか。女性教員はいかなる生き方を作り出してきたか」（教育史学会『教育史学の最前線』、2007、p. 123）という教員史研究が抱える課題に対しても、いくつかの知見を示すことができる。例えば、初等学校における「内地」教育の内容や、そのために教員の「内地」経験が重視されていたという実態は、教員が植民地において、国民の思想形成・イデオロギー形成にいかなる働きをしたのかという課題と密接に関わっている他、師範学校制度の構築過程やその変容、および教員試験の実施には、植民地における教員不足

の解消と、植民地教員としての「質」の確保という二重の政略が絡んでいたこと、さらに、女性教員が植民地においても、教員であり、かつ女性であることから生じるディレンマを抱え続け、時局の影響で、周囲からのまなざしに追従せざるを得なくなっていたという実態の解明なども、近代社会における教員の存在に迫る上での一助となり得るものである。

本研究の時間的・空間的な対象は、おもに植民地期の朝鮮半島ではあるが、本研究の成果の一部は、そうした対象の限定を越え、近代国家における学校教員について論じるうえでの重要な示唆も含んでいる。教員を為政者と教育の受け手との中間に位置し、国民の思想形成やイデオロギー形成を担った支配装置として捉えると同時に、それを内破するような諸々の問題（教員間の軋轢や女性教員のディレンマ、教員の思想問題、教員不足、「質」の低下、招聘事業の停頓等の問題）を抱えていた集団としての特徴にも目を向けることにより、より実態にそくした動的な教員集団の姿に接近できることを本研究で示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- (1) 山下達也、植民地における学校教育研究—朝鮮における初等学校を中心に—、学校教育研究、査読有、第1号、2013、1-23

[図書] (計1件)

- (1) 山下達也、九州大学出版会、植民地朝鮮の学校教員 初等教員集団と植民地支配、2012、347

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山下 達也 (YAMASHITA TATSUYA)

長崎総合科学大学・講師

研究者番号：00581208

(2) 研究分担者

なし

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし

研究者番号：